

# 2007年度 会社説明会

2008年6月11日(水)



みなと銀行

# 目次

I.	兵庫県関連データ	1	IV.	前中期経営計画	
II.	2007年度業績の概要		1.	主要計数実績	16
1.	2007年度決算概要 (単体)	3	2.	主要業績推移	17
2.	2007年度決算概要 (連結)	5	V.	新中期経営計画	
3.	貸出金	6		「MINATO 10」～ Next Stage に向けて ～	
4.	預金、利回・利鞘	7	1.	新中期経営計画の位置付け	18
5.	個人預かり資産	8	2.	骨子	19
6.	役務収益	9	3.	主要計数目標	20
7.	有価証券	10	4.	「3つの基本方針」の遂行に 向けた「10の公約」	21
8.	経費	11	5.	顧客ニーズ対応力の向上 提案力の強化	23
9.	金融再生法開示債権	12	6.	顧客ニーズ対応力の向上 営業基盤の拡充	25
10.	自己資本比率 (連結)	13	7.	業務関連計数	26
III.	2008年度業績予想	14		「想いを、まちへ。」	

# I. 兵庫県関連データ



# I. 兵庫県関連データ ①

## 県勢データ

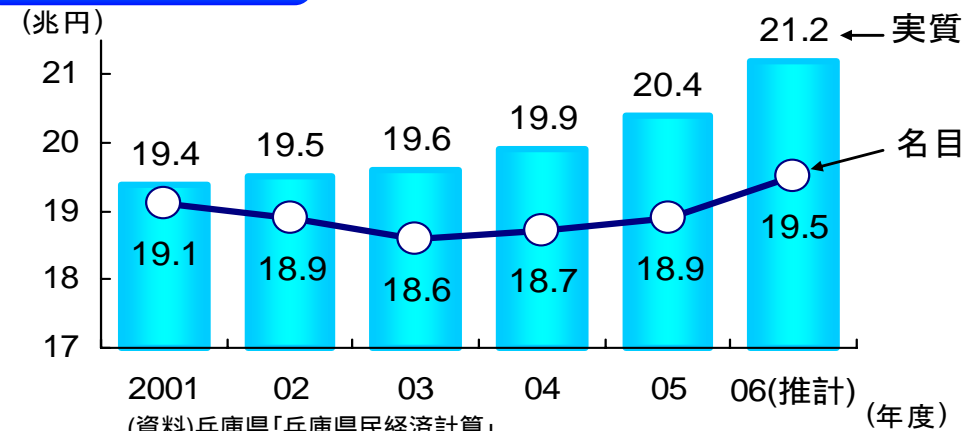
全国シェアで4%前後、順位で5-8位

		単位	兵庫県	全国 シェア	全国 順位	全国
総人口	万人	558.9	4.4%	7位	12,777	
GDP(名目)	兆円	18.9	3.7%	8位	504	
民営 事業所	事業所数	万所	23.9	4.0%	7位	591
	従業員数	万人	228.6	3.9%	7位	5,863
製造品出荷額等	兆円	14.5	4.6%	5位	315	

(資料)総務省「平成19年人口推計」、内閣府「平成17年度県民経済計算年報」、  
総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、経済産業省「平成18年工業統計調査」

## GDP推移

実質では2002年以降 5年連続増加  
名目でも2004年以降 3年連続増加

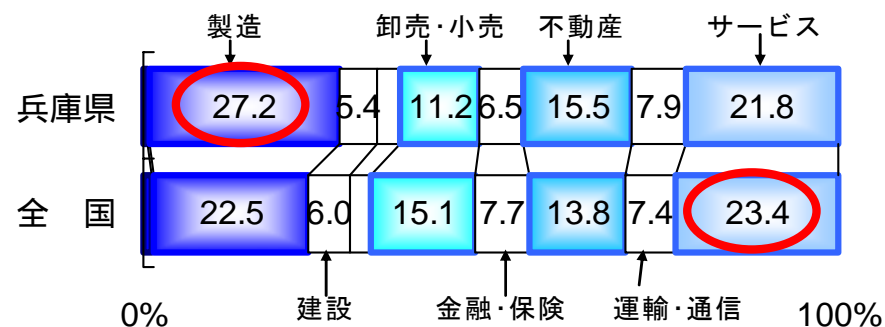


## 産業構造① 総生産

全国比 製造業のウエイトが高め  
サービス業の同 低め

(2005年度)

(単位:%)

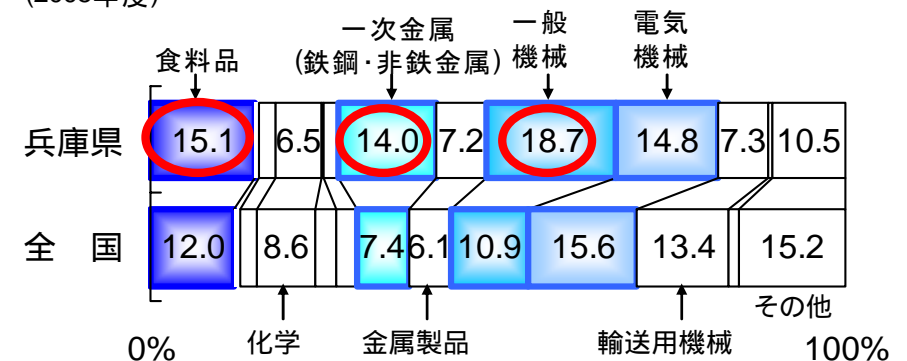


## 産業構造② 製造業

全国比 一般機械、食料品、一次金属  
のウエイトが高め

(2005年度)

(単位:%)

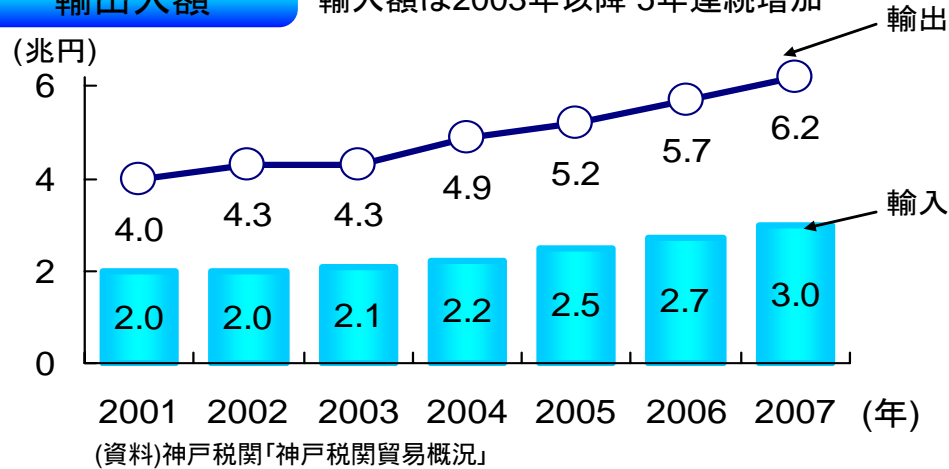


(資料)内閣府「平成17年度県民経済計算年報」

# I. 兵庫県関連データ ②

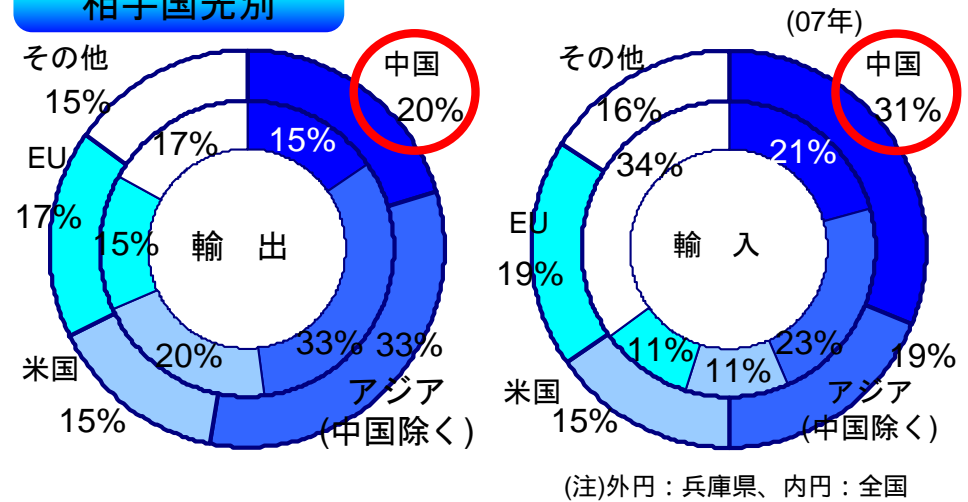
## 神戸港① 輸出入額

輸出額は2002年以降 6年連続増加  
輸入額は2003年以降 5年連続増加



## 神戸港② 相手国先別

輸出入共に全国比 中国のウエイトが高い



## 工場立地

工場立地件数は上位

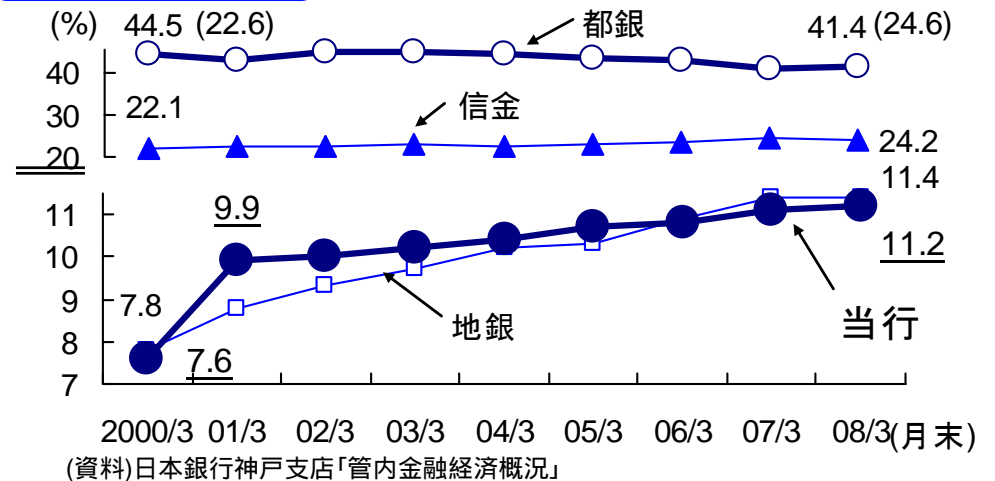
(立地件数：件)

順位	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
1	静岡 60	静岡 81	群馬 95	<b>兵庫 115</b>	静岡 124
2	福岡 58	群馬 77	愛知 87	群馬 111	群馬 98
3	群馬 53	<b>兵庫 68</b>	静岡 85	静岡 102	愛知 98
4	<b>兵庫 52</b>	愛知 66	<b>兵庫 80</b>	愛知 81	<b>兵庫 96</b>
5	愛知 50	福岡 52	埼玉 67	埼玉 79	茨城 92
全国計	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791

(資料)経済産業省「工場立地動向調査」

- 補) 松下電器産業：2004年以降、尼崎市にPDP工場建設(投資額 約5,500億円)  
2008年、姫路市に液晶パネル工場立地予定(同 約3,000億円)
- ・理化学研究所：次世代スーパーコンピュータ施設建設  
(2007-2010年度、総事業費 約1,150億円)

## 金融機関別 貸出金シェア



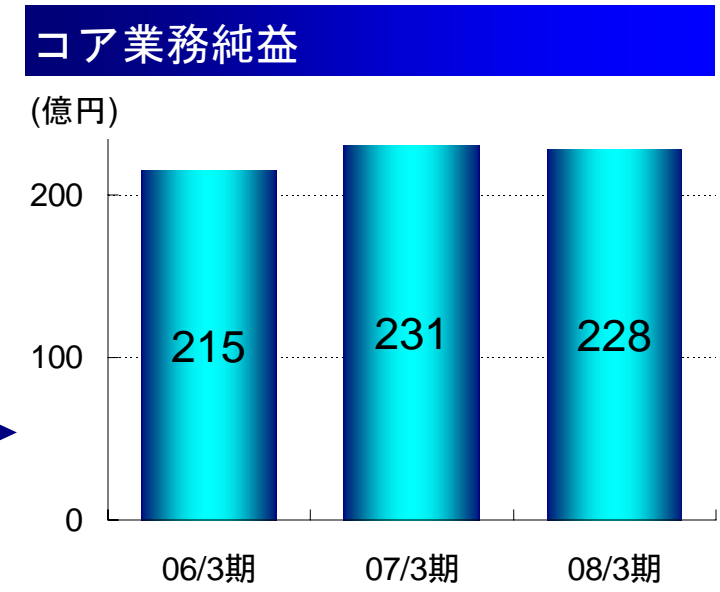
## Ⅱ. 2007年度業績の概要



# 1. 2007年度決算概要 (単体) ①

(億円)

		06/3期	07/3期	08/3期	前期比	主な要因	
						利回	量
業務粗利益	1	528	530	556	26		
(除く国債等債券損益)	2	(531)	(556)	(554)	(▲2)		
資金利益	3	447	445	459	14	貸出金 +49	+39 (+0.179%) +10 (平残+501)
役務取引等利益	4	76	103	96	▲7	預金 ▲33	▲32 (+0.130%) ▲1 (平残+457)
その他業務利益	5	3	▲18	1	19	投信 ▲4	(販売▲8、管理+4)
国債等債券損益	6	▲2	▲26	2	28	シ・ローン ▲2	
経費 (除く臨時処理分)	7	▲315	▲324	▲326	▲2	コア業務純益	
人件費	8	▲154	▲157	▲157	0	(億円)	
物件費	9	▲142	▲148	▲151	▲3	200	
税金	10	▲18	▲18	▲18	0	100	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	11	212	205	230	25	0	
コア業務純益	12	215	231	228	▲3	215	
一般貸倒引当金繰入額	13	14	26	▲35	▲61	231	
業務純益	14	227	231	195	▲36	228	

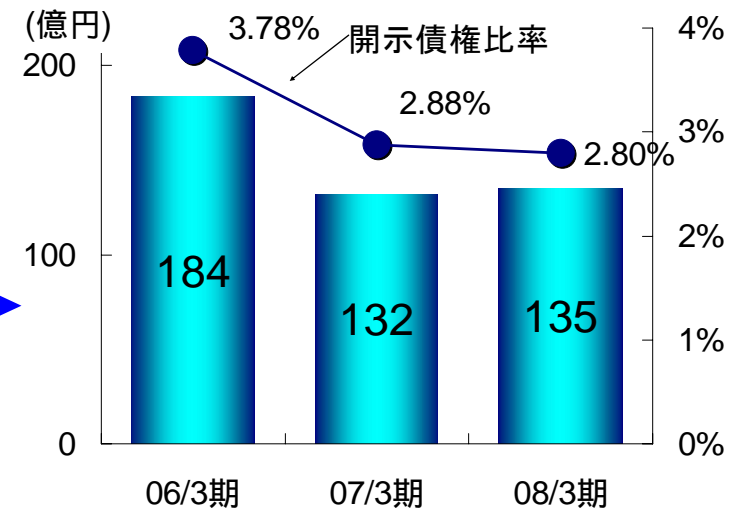


# 1. 2007年度決算概要 (単体) ②

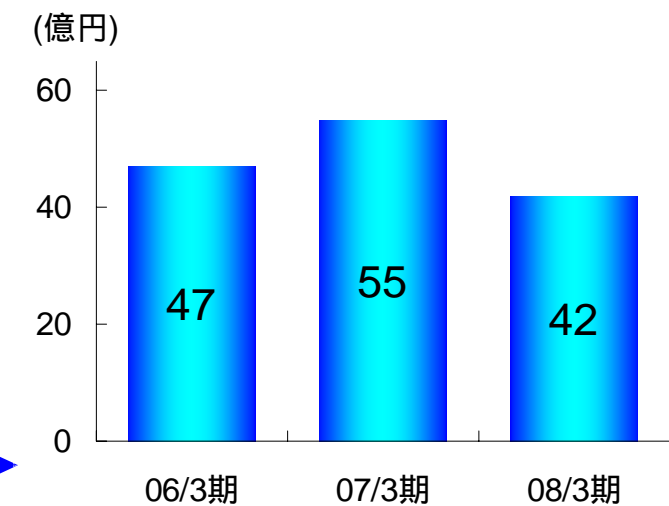
(単位：億円)

	06/3期	07/3期	08/3期	前期比
臨時損益 1	▲131	▲127	▲121	6
株式等損益 2	41	3	4	1
不良債権処理費用 3	▲184	▲132	▲135	▲3
その他臨時損益 4	12	1	8	7
経常利益 5	96	103	73	▲30
特別損益 6	▲15	▲4	▲3	1
合併に伴う貸倒引当金戻入益等 7	—	—	4	4
固定資産処分損 8	▲2	▲4	▲1	3
減損損失 9	▲0	▲1	—	1
その他特別損失 10	▲15	—	▲6	▲6
	<small>連結子会社で発生 の減損損失への手当</small>		<small>預金払戻引当金 繰入額</small>	
当期純利益 11	47	55	42	▲13

## 不良債権処理費用



## 当期純利益





## 2. 2007年度決算概要 (連結)

5

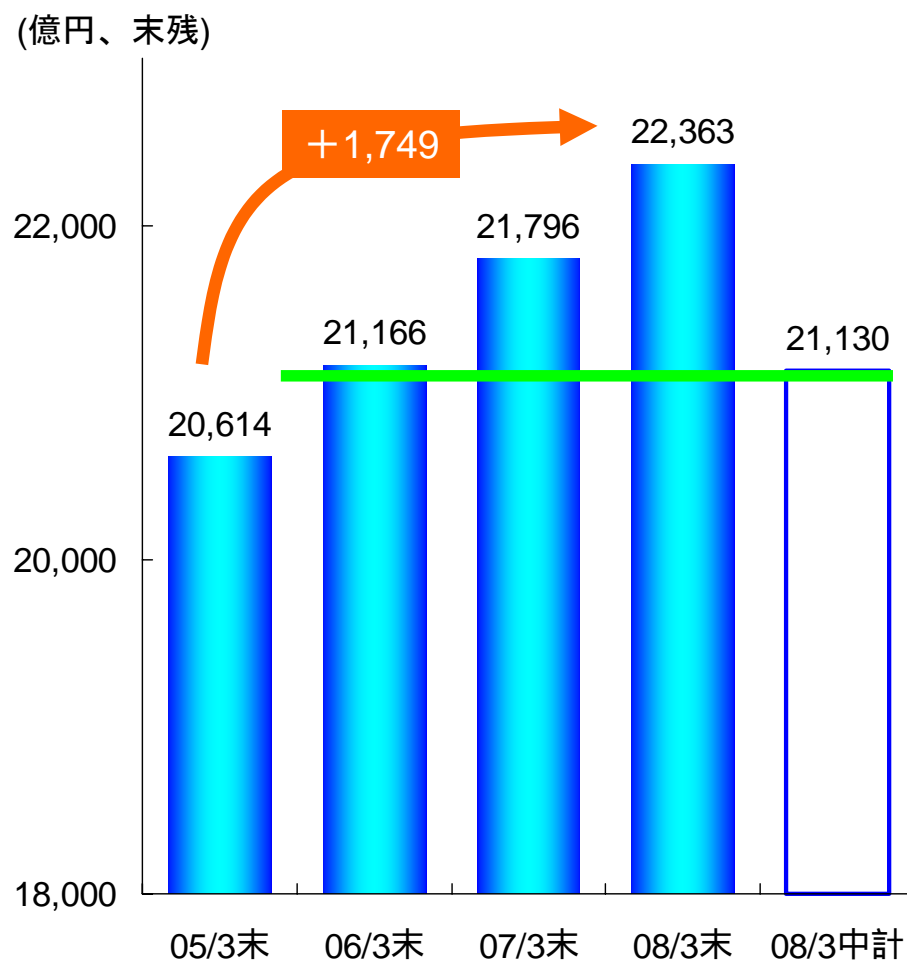
(単位：億円)

		06/3期	07/3期	08/3期	
				08/3期	前期比
連結粗利益	1	579	574	597	23
営業経費	2	▲338	▲344	▲343	1
株式等損益	3	40	2	4	2
一般貸倒引当金繰入額	4	7	31	▲33	▲64
不良債権処理費用	5	▲198	▲154	▲151	3
その他	6	26	11	15	4
経常利益	7	117	121	87	▲34
特別損益	8	▲18	▲5	▲10	▲5
当期純利益	9	55	69	57	▲12
連結子会社数	10	14	14	※ 13	▲1

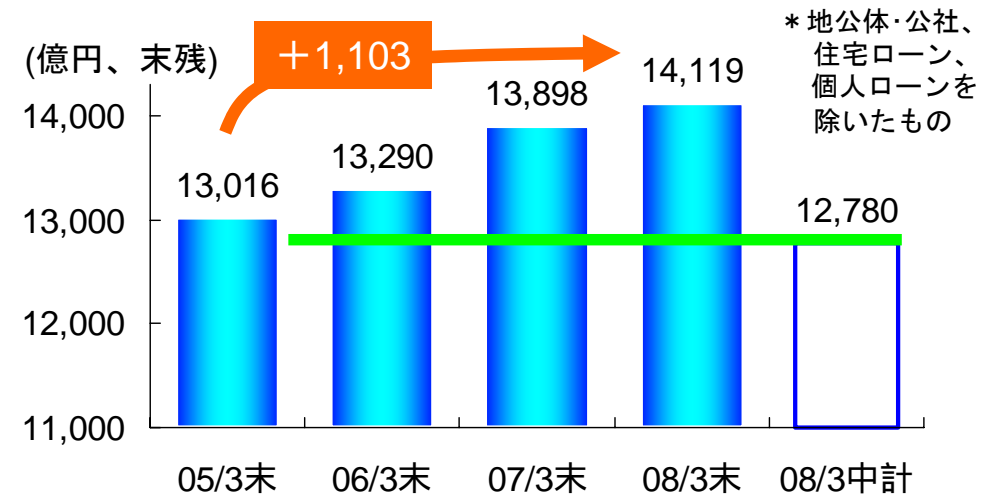
※ 2007年9月、Minato Preferred Capital Cayman Limited 設立  
 2008年2月、(株)みなと地所を吸収合併  
 同年3月、みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合を解散

# 3. 貸出金

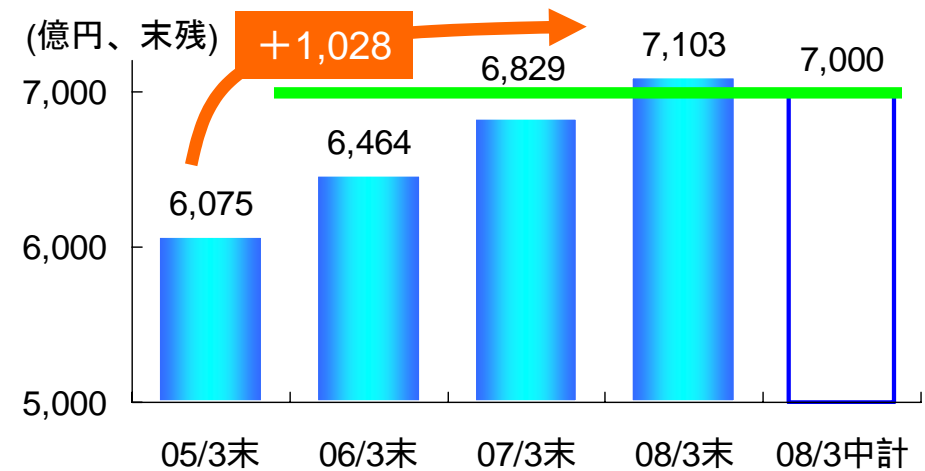
## 貸出金残高の推移



## うち一般貸出金\*残高の推移

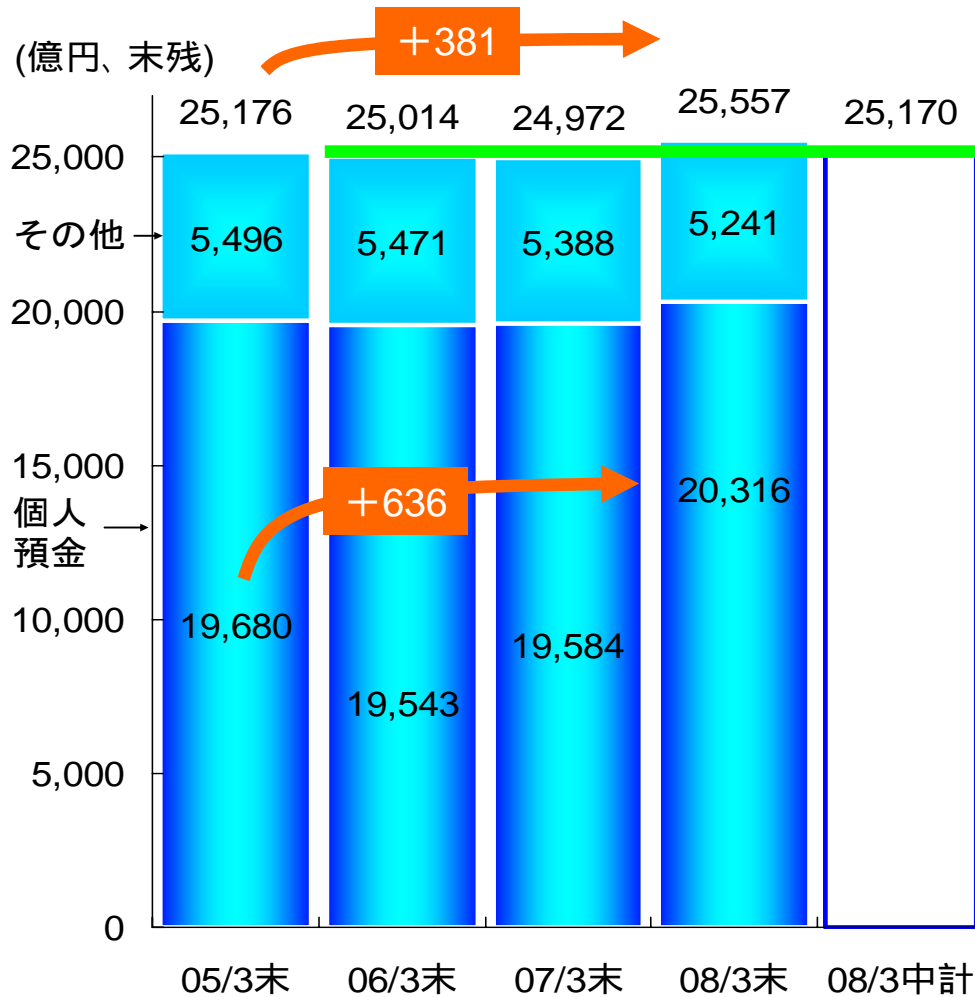


## うち住宅ローン残高の推移

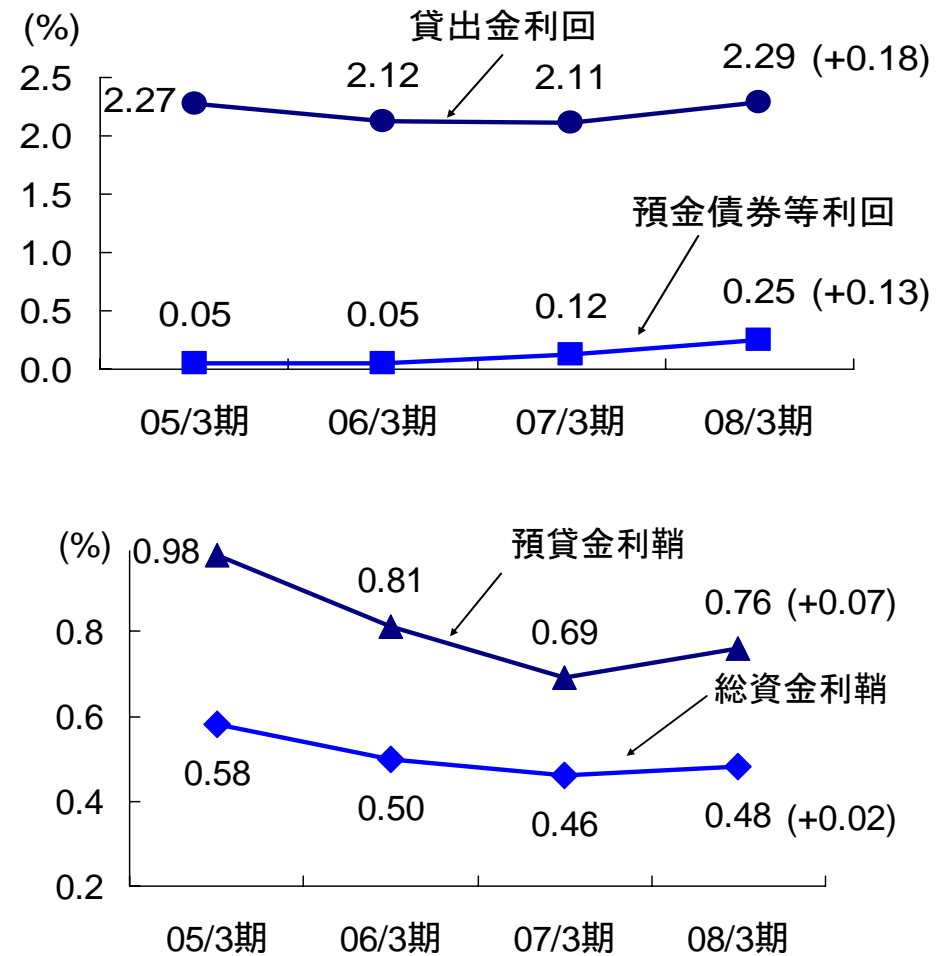


# 4. 預金、利回・利鞘

## 預金残高の推移

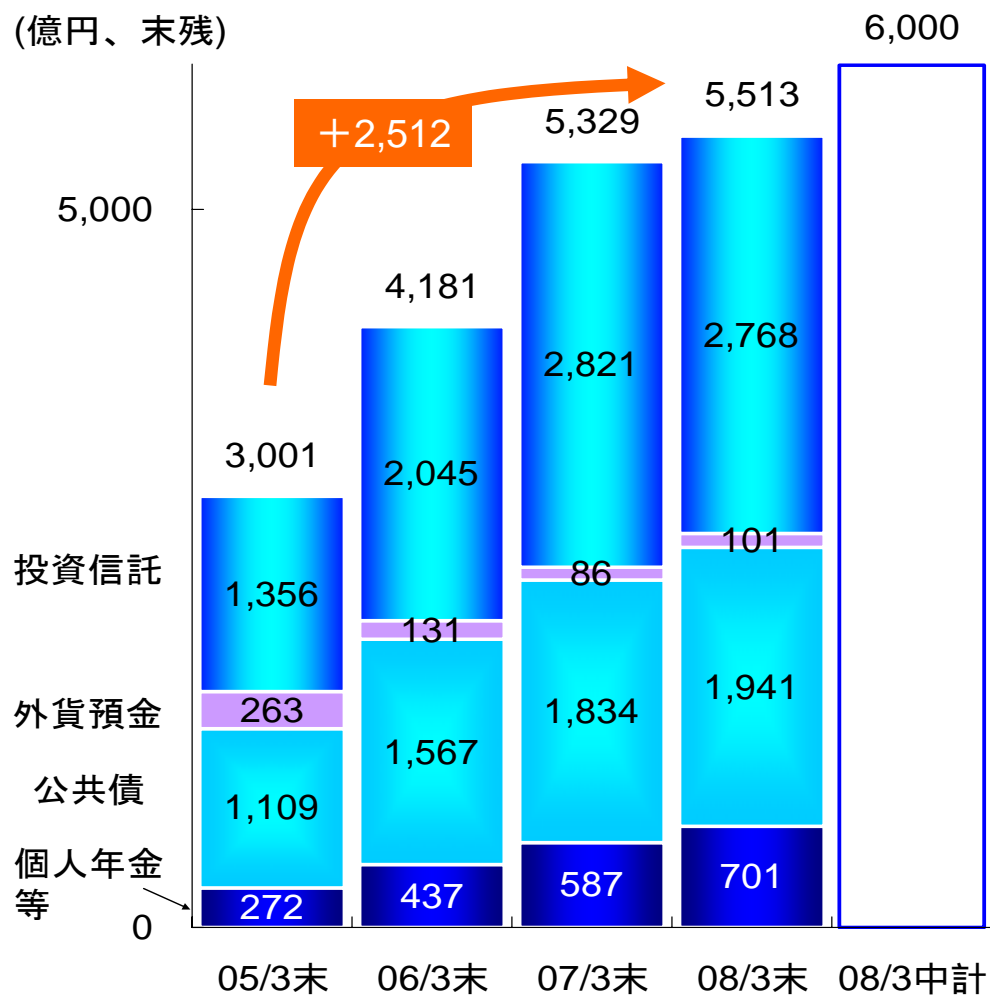


## 利回・利鞘

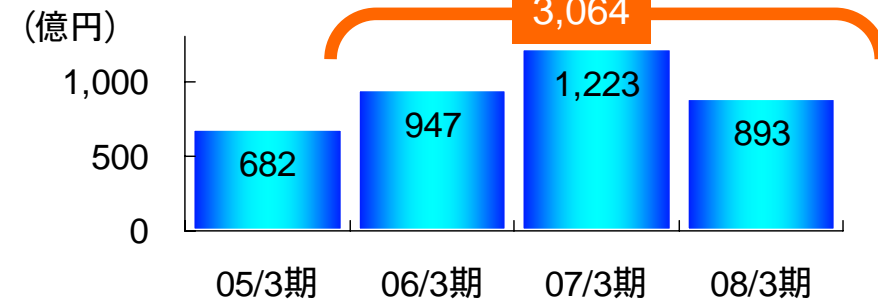


# 5. 個人預かり資産

## 個人預かり資産残高



## 投資信託販売額



## 投資信託預かり資産残高(法・個人合算)

地銀・第二地銀ランキング

(単位：億円)

順位	銀行名	08/3末残	07/3末比
1	千葉銀行	5,545	▲216 ▲3.7%
2	横浜銀行	4,485	▲87 ▲1.9%
3	常陽銀行	4,106	▲325 ▲7.3%
4	福岡銀行	4,080	▲79 ▲1.9%
5	北陸銀行	3,614	185 5.4%
6	群馬銀行	3,575	▲368 ▲9.3%
7	近畿大阪銀行	3,466	▲299 ▲7.9%
8	西日本シティ銀行	3,200	▲421 ▲11.6%
9	足利銀行	3,022	▲162 ▲5.0%
10	中国銀行	2,845	▲155 ▲0.5%
<b>11</b>	<b>みなと銀行</b>	<b>2,804</b>	<b>▲62 ▲2.1%</b>

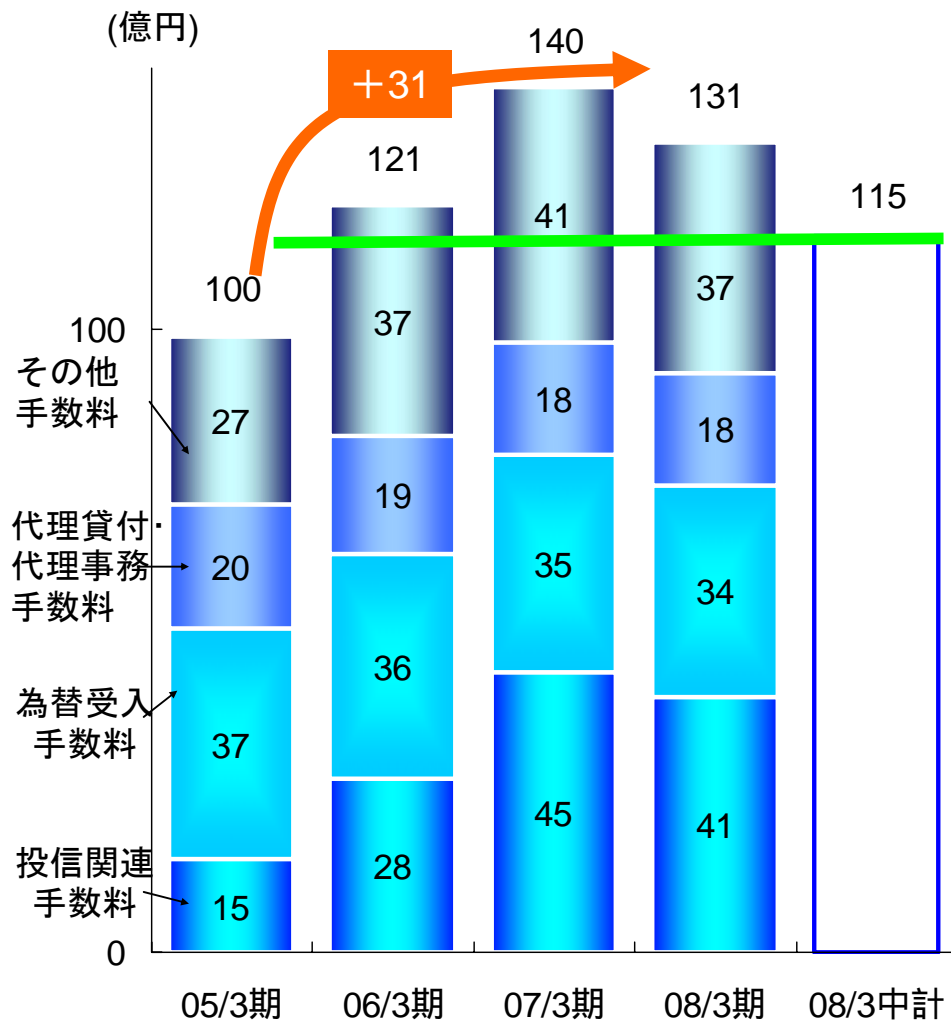
地銀・第二地銀109行計

▲3.5%

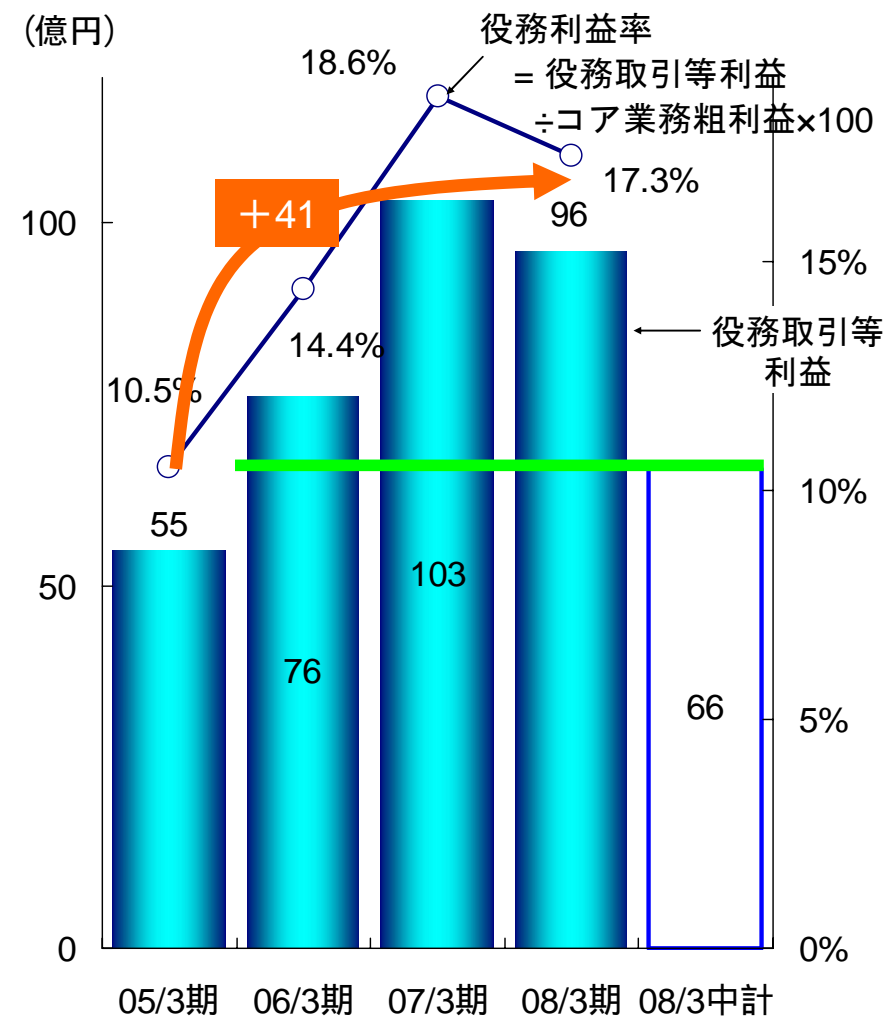
出所：ニッキン投信年金情報(2008.4.28)

# 6. 役務収益

### 役務収益の推移

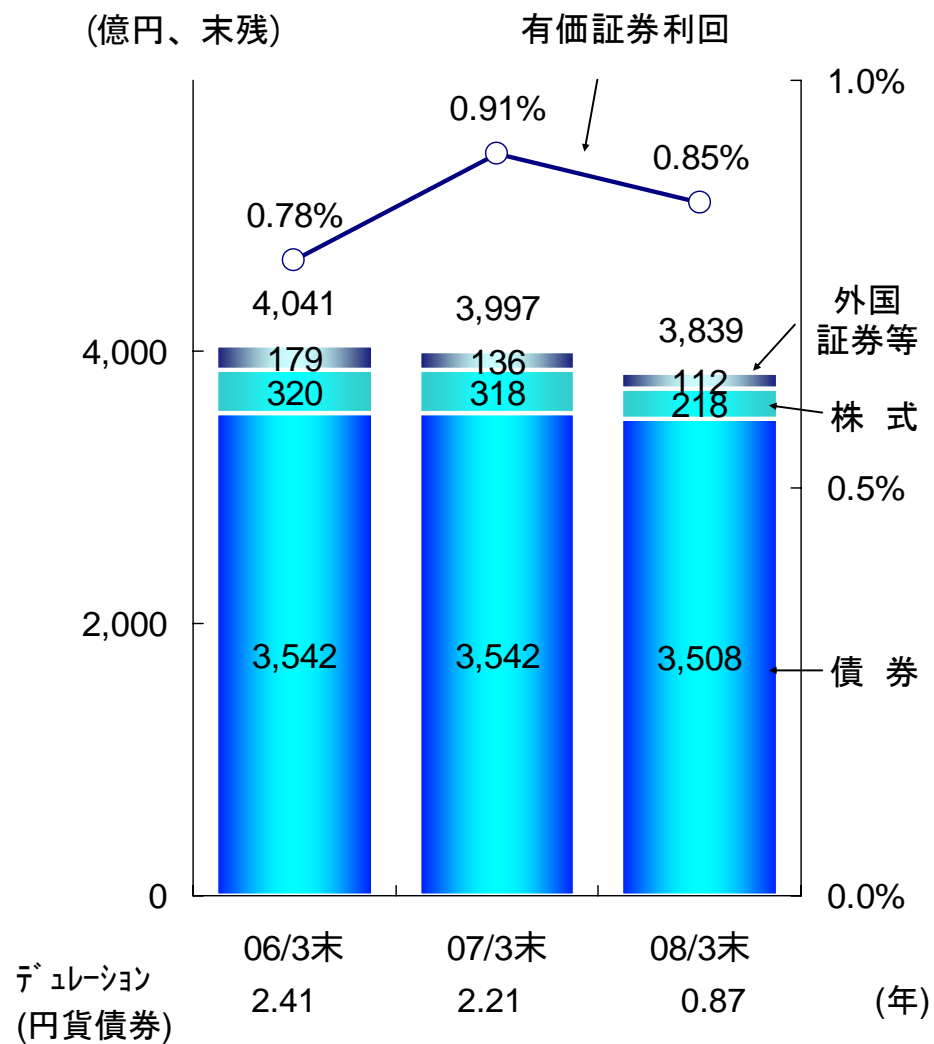


### 役務取引等利益の推移

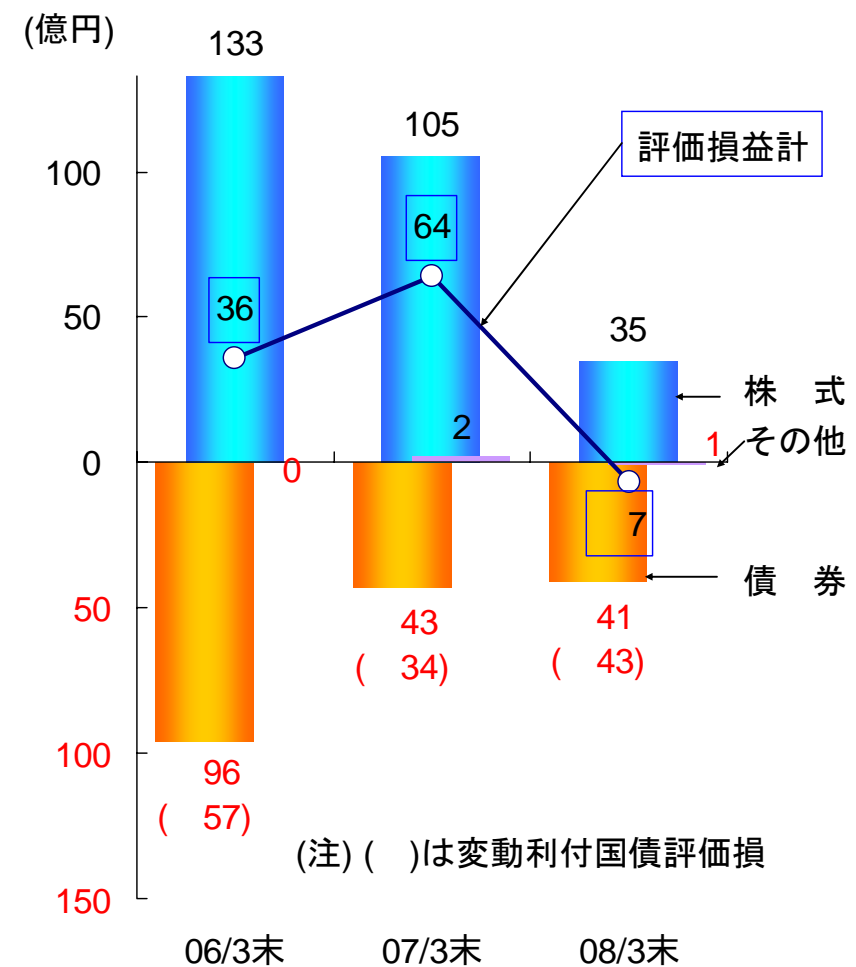


# 7. 有価証券

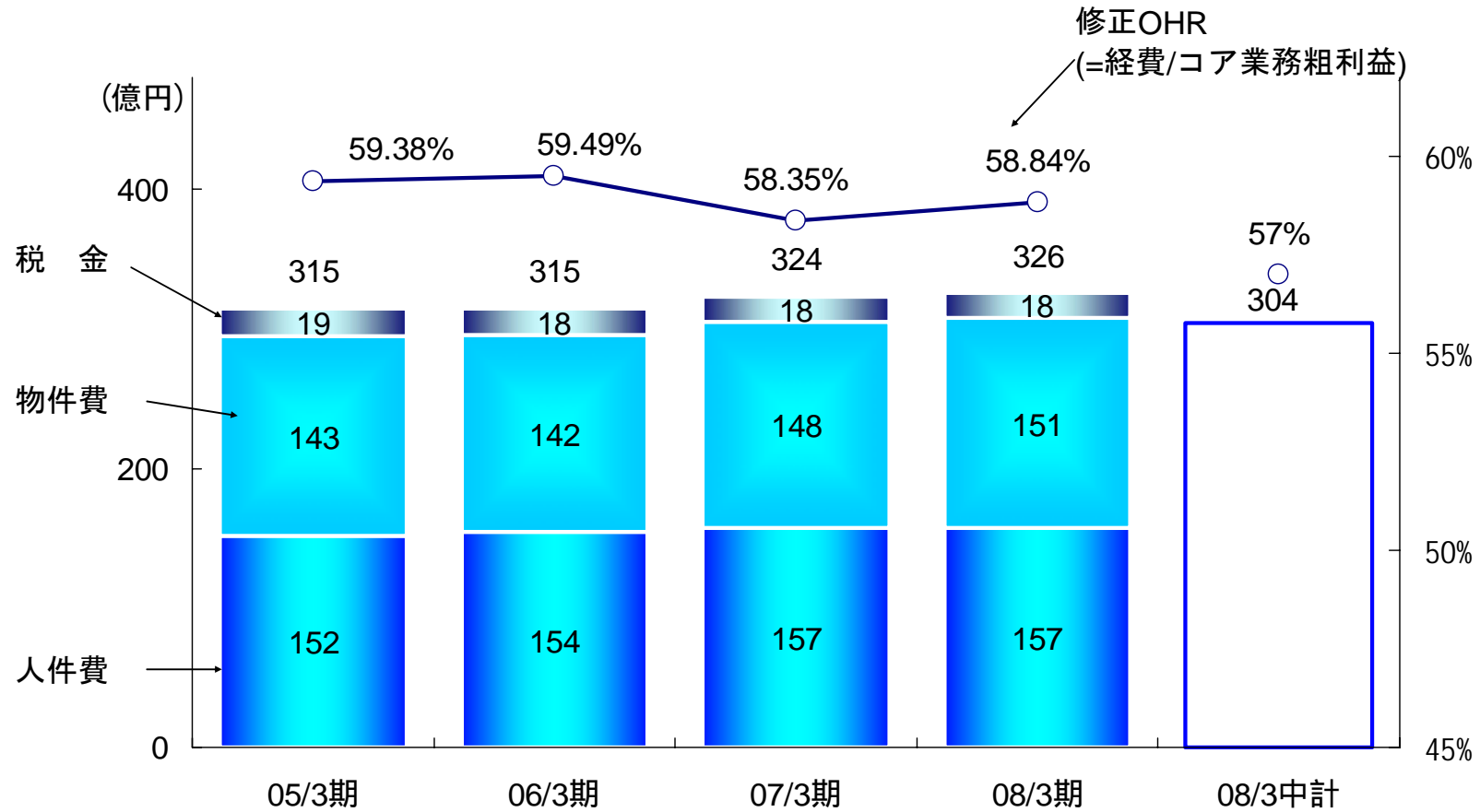
## 有価証券残高と利回



## 評価損益



# 8. 経費

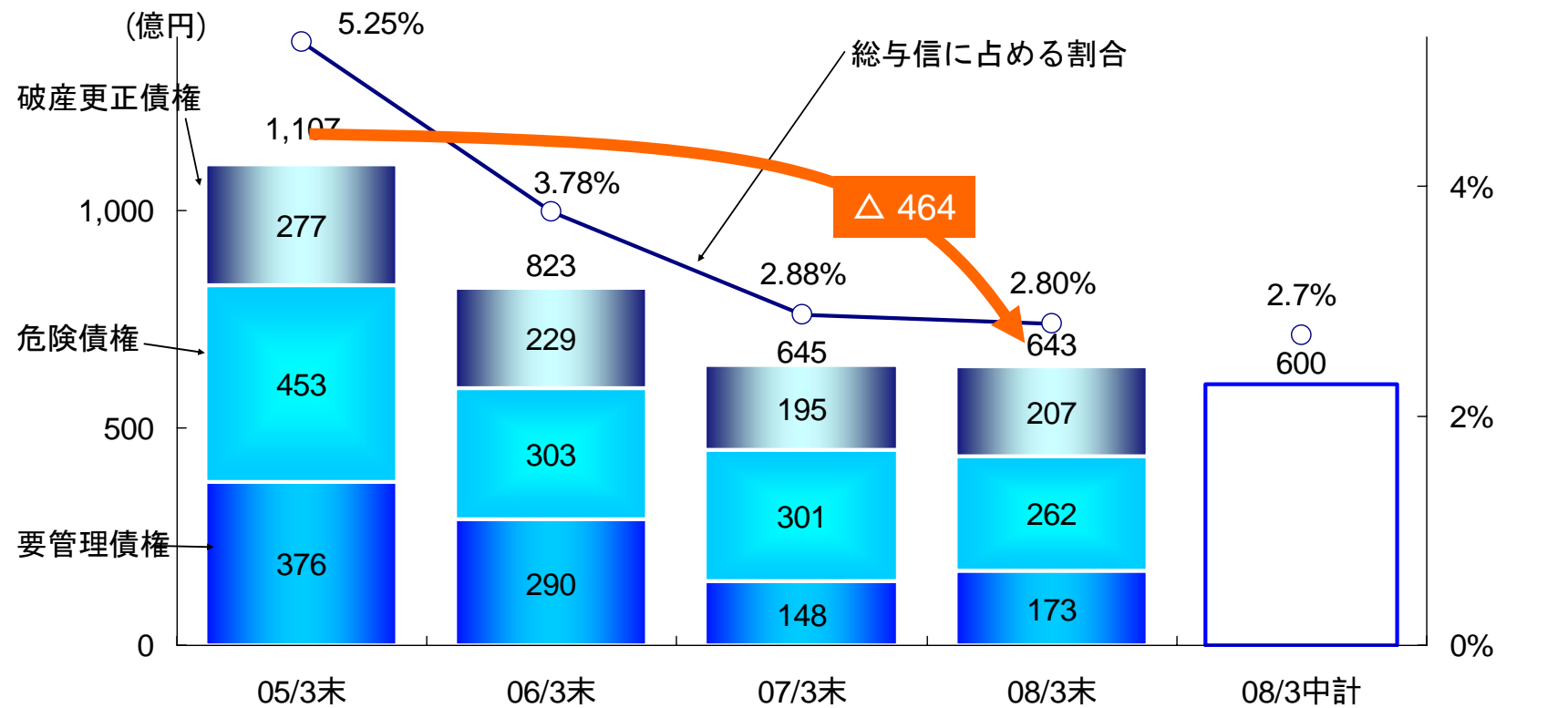


店舗数	104カ店	108カ店	108カ店	109カ店
人員(実働)	1,824人	1,764人	1,795人	1,879人

前期比+1カ店

- 07/4月 新設：海岸通支店
- 07/7月 統合：湊川支店→兵庫支店に継承
- 08/3月 移転：塚口住宅ローンプラザ

# 9. 金融再生法開示債権

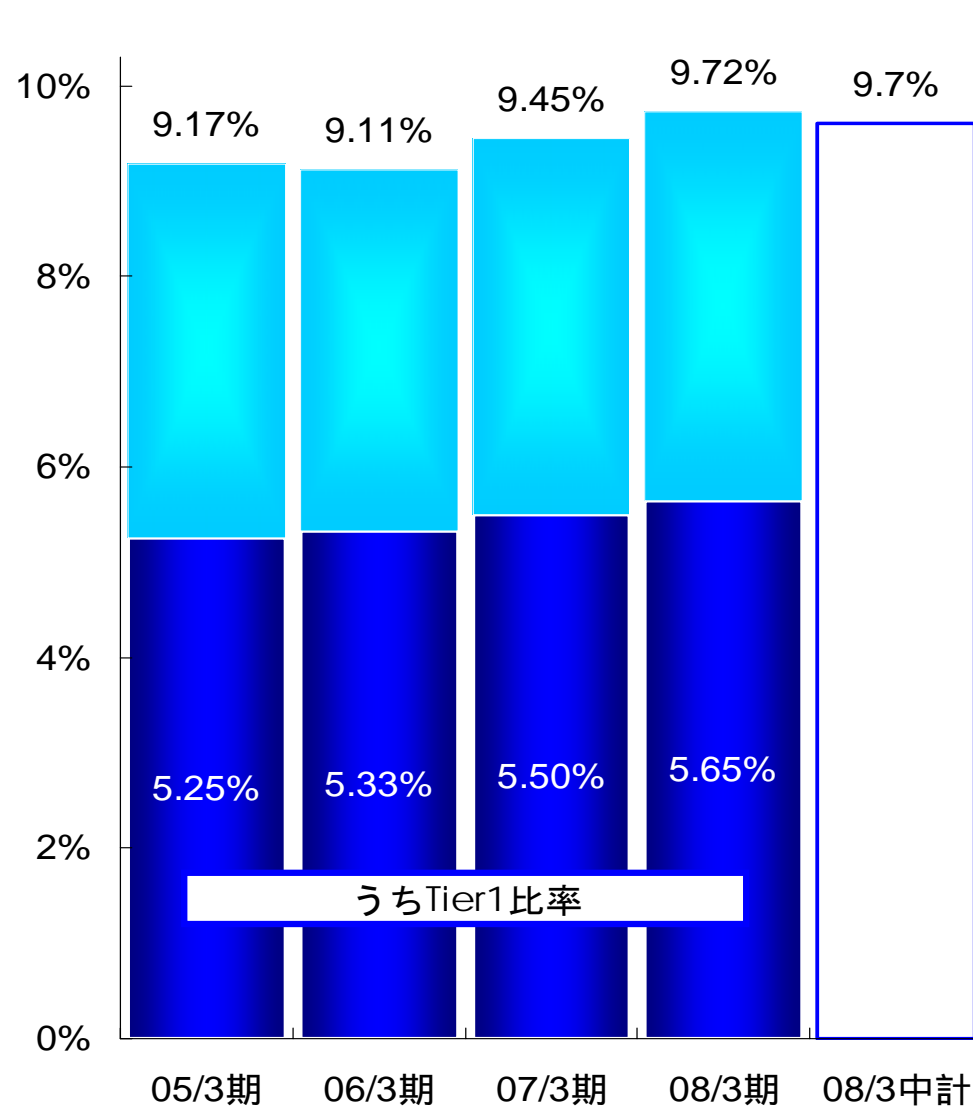


(単位：億円)

与信関係費用の推移	05/3期	06/3期	07/3期	08/3期	前期比
与信関係費用 A	145	169	106	170	64
一般貸倒引当金繰入額	△8	△14	△26	35	61
不良債権処理費用	153	184	132	135	3
比率 (A ÷ 貸出金平残)	0.72%	0.83%	0.50%	0.78%	0.28%



# 10. 自己資本比率 (連結)



	06/3期	07/3期	08/3期	前期比
自己資本計	1,441	1,627	1,690	63
Tier1	842	946	982	36
Tier2	598	680	708	28
リスクアセット	15,801	17,211	17,379	168

内訳  
 信用リスク+548  
 オペリスク▲380(※)

※ 08/3期よりオペリスクの計測手法  
 基礎的手法 (BIA)  
 → 先進的計測手法 (AMA)

[参考]  
 アウトライヤー規制  
 1%・99%タイル値  
 08/3期 1.8% (07/3期比 ▲ 0.8%)

### Ⅲ. 2008年度業績予想



# 2008年度業績予想 ①

(単位：億円)

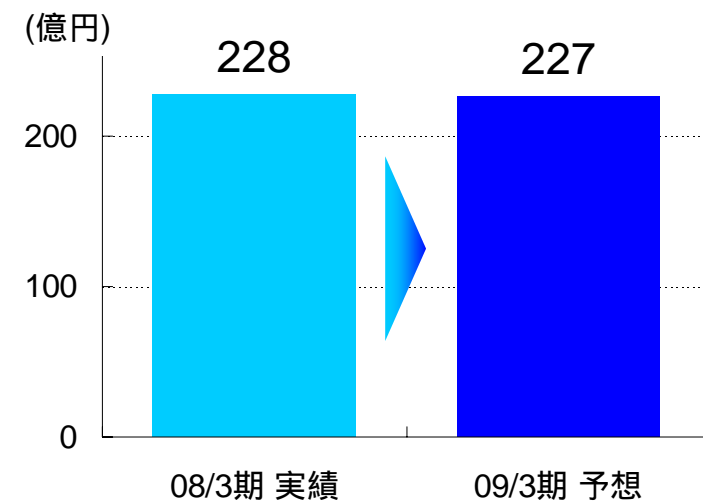
単 体		08/3期 実績	09/3期 予想	前期比
業 務 粗 利 益	1	556	558	2
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	2	(554)	(558)	4
資 金 利 益	3	459	452	▲7
役 務 取 引 等 利 益	4	96	96	0
そ の 他 業 務 利 益	5	1	10	9
国 債 等 債 券 損 益	6	2	0	▲2
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	7	▲326	▲331	▲5
人 件 費	8	▲157	▲165	▲8
物 件 費	9	▲151	▲147	4
税 金	10	▲18	▲19	▲1
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	11	230	227	▲3
コ ア 業 務 純 益	12	228	227	▲1
業 務 純 益	13	195	216	21

貸 出 金  
預 金

### 主な要因

量：+12    利回：▲10  
利回：▲9(円▲10、外貨+1)

### コア業務純益

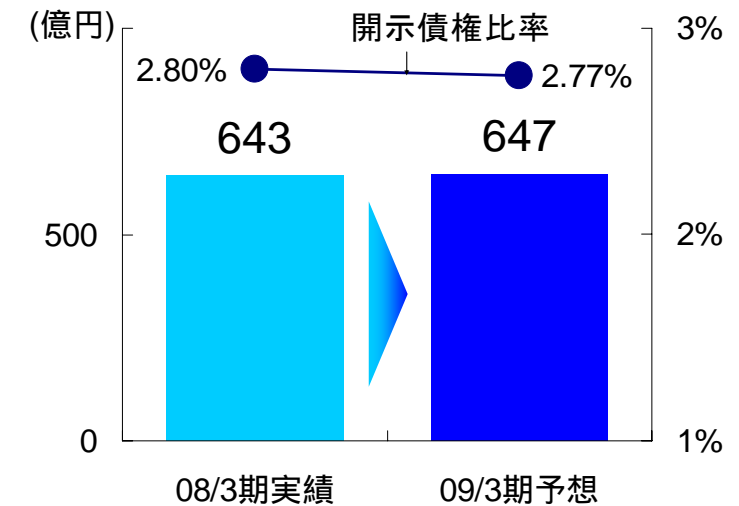


# 2008年度業績予想②

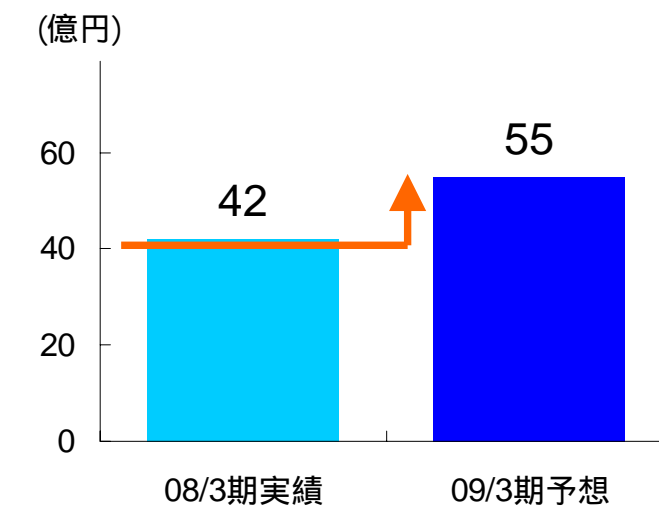
単 体		(単位：億円)		
		08/3期 実績	09/3期 予想	前期比
与 信 関 係 費 用	1	▲170	▲112	58
一般貸倒引当金繰入額	2	▲35	▲11	24
不良債権処理費用	3	▲135	▲101	34
経 常 利 益	4	73	107	34
当 期 純 利 益	5	42	55	13
配 当 ( 期 末 )	6	4円	4円	—
自 己 資 本 比 率	7	9.71%	9.50%	▲0.21%

連 結		(単位：億円)		
		08/3期 実績	09/3期 予想	前期比
経 常 利 益	8	87	112	25
当 期 純 利 益	9	57	58	1

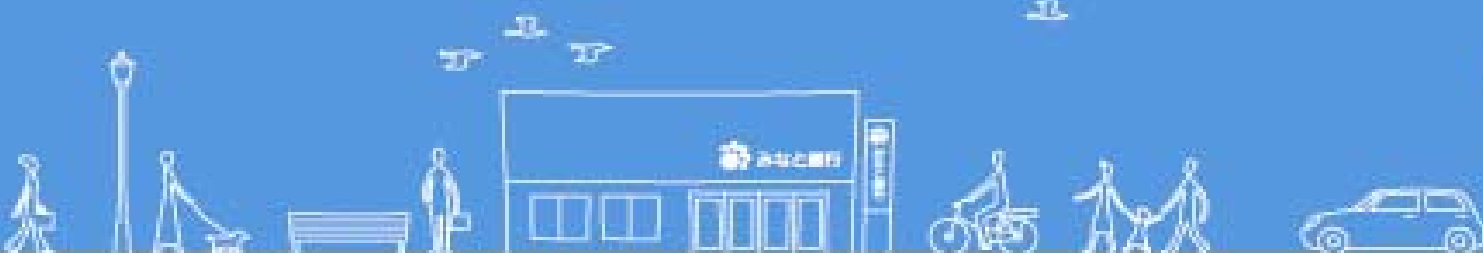
## 開示債権残高



## 当期純利益(単体)



## IV. 前中期経営計画



## 前・中期経営計画「チャレンジ21」

# 1. 主要計数実績

計画期間：2005年度～2007年度（3カ年）

主な経営指標	2004年度 (中計基準年)	2007年度 中期経営計画	2007年度 実績	計画比
コア業務純益 (億円)	215	230	228	2
当期純利益 (億円)	33	60	42	18
OHR (注1) (%)	59	57	58.8	1.8
自己資本比率 (連結) (%)	9.17	9.7	9.72	0.02
住宅ローン残高 (億円)	6,075	7,000	7,103	103
個人預かり資産残高 (注2) (億円)	3,001	6,000	5,513	487

(注1) 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益から国債等債券損益を除く)

(注2) 投資信託、個人年金、公共債、外貨預金の合計

## 2. 主要業績推移

17

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
		2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
1	業務粗利益 億円	475	502	564	556	542	523	528	530	556
2	資金利益 億円	436	466	504	498	480	469	447	445	459
3	役務取引等利益 億円	22	30	38	40	43	55	76	103	96
4	経費 億円	340	360	386	347	322	315	315	324	326
5	OH R %	71.6	71.8	68.3	62.4	59.5	60.1	59.7	61.2	58.6
6	コア業務純益 億円	121	140	161	195	205	215	215	231	228
7	与信関係費用 億円	289	198	243	129	197	145	169	106	170
8	開示債権比率 %	5.21	4.72	8.11	7.66	6.90	5.25	3.78	2.88	2.80
9	当期純利益 億円	28	33	▲72	11	21	33	47	55	42
10	1株当り配当金 円	2.00	4.00	—	2.00	2.00	3.00	4.00	4.00	4.00
11	自己資本比率(単体) %	8.72	8.32	9.21	9.52	8.96	9.39	9.22	9.49	9.71
12	T i e r 1 比率 %	5.64	5.30	4.87	5.25	5.35	5.43	5.41	5.53	5.60
13	貸出金残高(末残) 億円	17,609	21,306	20,945	20,061	20,393	20,614	21,166	21,796	22,363
14	住宅ローン残高 億円	3,256	4,383	4,699	5,078	5,664	6,075	6,464	6,829	7,103
15	預金残高(末残) 億円	21,201	26,582	26,427	25,831	25,461	25,176	25,014	24,972	25,557
16	個人預かり資産 億円	—	368	723	1,098	1,944	3,001	4,181	5,329	5,513
17	実働人員 人	2,187	2,367	2,194	2,031	1,881	1,824	1,764	1,795	1,879
18	店舗数 店	150	172	158	132	110	104	108	108	109

# V. 新中期経営計画

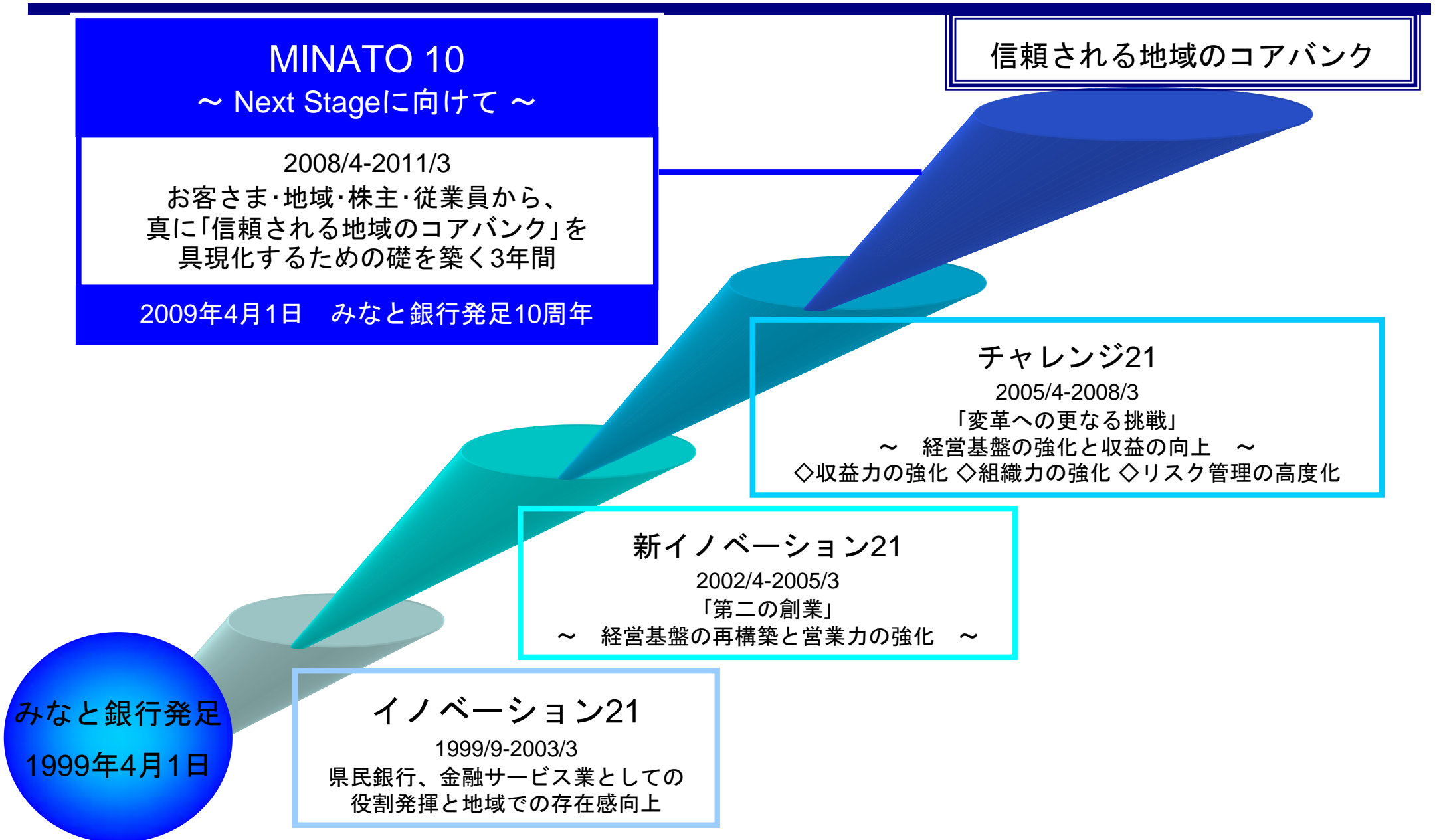
テン  
「MINATO 10」

～ Next Stageに向けて ～





# 1. 新中期経営計画の位置付け



## 2. 骨子

スローガン	「MINATO 10(テン)」 ~ Next Stageに向けて ~
計画期間	3年間 (2008年4月~2011年3月)
位置付け	お客さま・地域・株主・従業員から、 真に「信頼される地域のコアバンク」を 具現化するための礎を築く3年間
基本方針	<ol style="list-style-type: none"><li>1) みなとブランドの醸成</li><li>2) 顧客ニーズ対応力の向上</li><li>3) 経営管理態勢の強化</li></ol>

### 3. 主要計数目標

計画期間：2008年度～2010年度（3カ年）

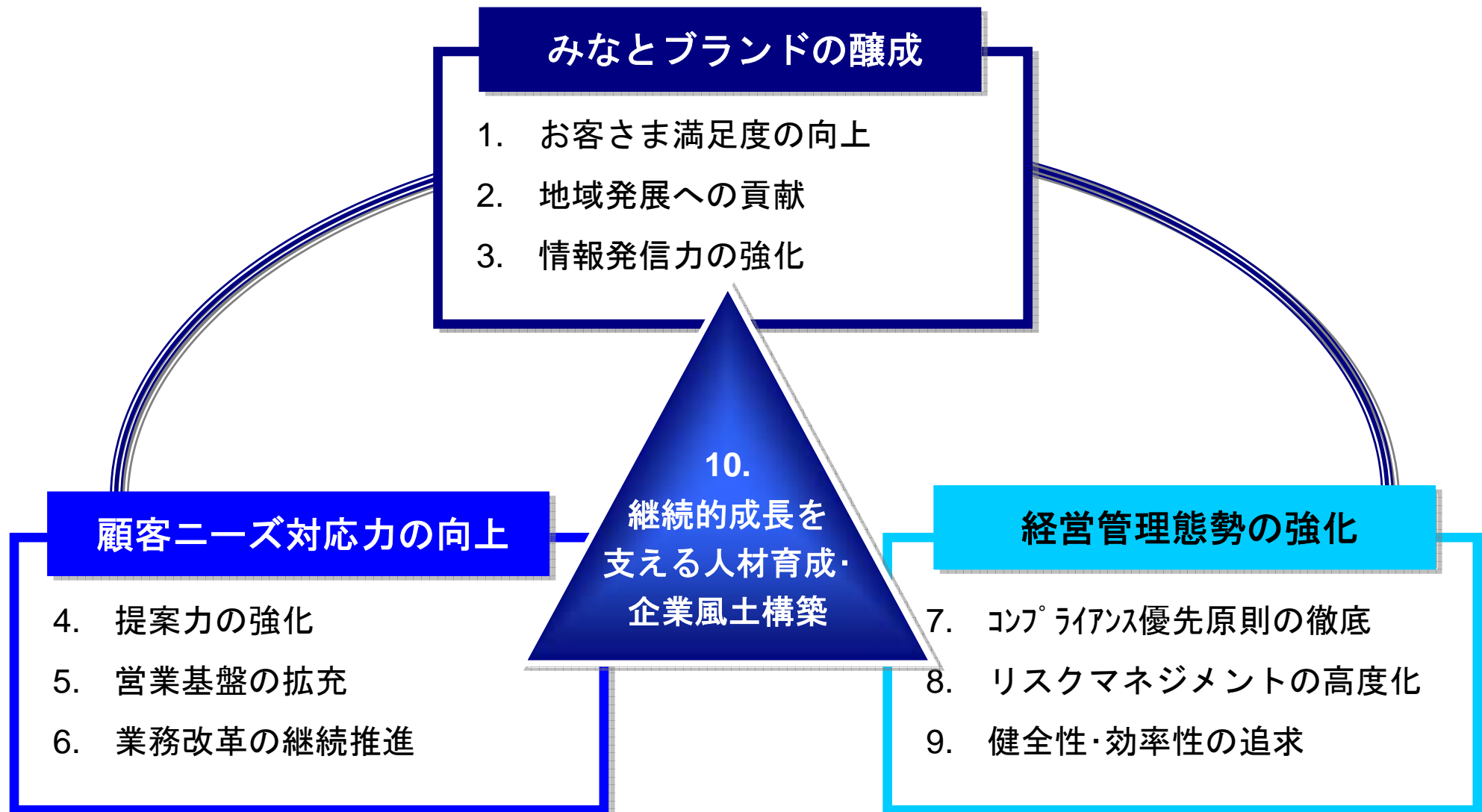
主な経営指標	2007年度 (中計基準年)	2010年度 中期経営計画
コア業務純益 (億円)	228	240
当期純利益 (億円)	42	80
OHR (注1) (%)	58.8	60%未満
自己資本比率(連結、注2) (%)	9.72	10%程度
住宅ローン残高 (億円)	7,103	7,700
投資信託残高 (注3) (億円)	2,768	4,000

(注1) 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益から国債等債券損益を除く)

(注2) 自己資本比率には資本政策等は考慮しておりません

(注3) 個人

## 4. 「3つの基本方針」の遂行に向けた 「10の公約(主要施策)」



# 「10の公約」

## みなとブランドの醸成

### 1. お客さま満足度の向上

CS向上  
態勢の強化

08年4月  
「ISO9001」  
認証取得

### 2. 地域発展への貢献

地域密着型  
金融の推進

地域貢献活動  
の強化

### 3. 情報発信力の強化

IR、  
広告宣伝の  
拡充

## 顧客ニーズ対応力の向上

### 4. 提案力の強化

プロダクト  
ラインナップ  
の拡充

営業店  
サポート  
体制の増強

### 5. 営業基盤の拡充

ブロック体制の  
再編と  
店舗ネットワークの  
充実

重点エリアへの  
渉外戦力の  
集中投入

### 6. 業務改革の継続推進

業務フローの  
抜本的な  
見直し

次期営業店  
システムの  
導入

## 経営管理態勢の強化

### 7. コンプライアンス優先原則の徹底

コンプライアンスの  
自律機能効果  
に向けた  
継続取組

リーガル  
チェック  
態勢の  
強化

### 8. リスクマネジメントの高度化

統合的リスク  
管理の高度化

リスク計量の  
精緻化

内部監査  
における  
リスクアプローチ  
の充実

### 9. 健全性・効率性の追求

信用コストの  
適正化

自己資本  
管理態勢の  
整備

## 10. 継続的成長を支える人材育成・企業風土構築

人材の  
バリューアップと  
専門人材の  
育成

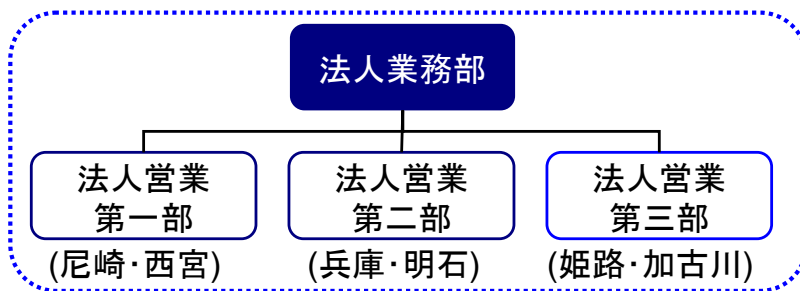
双方向  
コミュニケーション  
経営

# 顧客ニーズ対応力の向上

## 5. 提案力の強化①

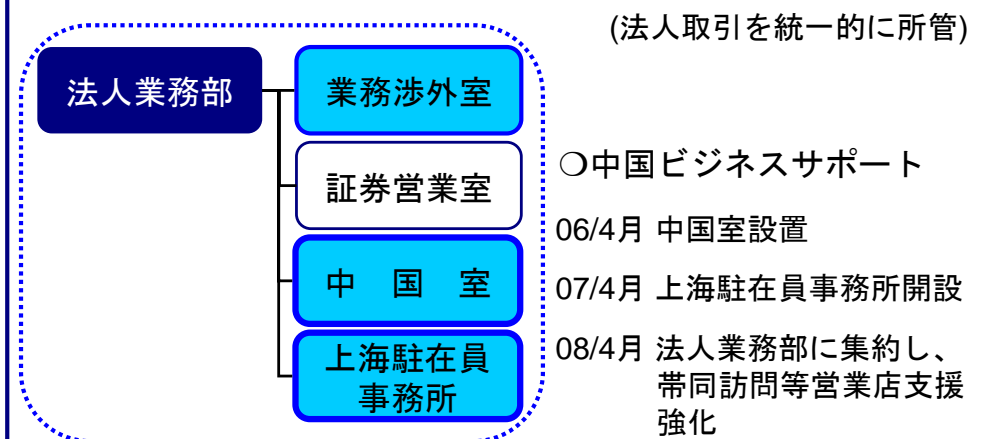
### 法人営業体制の強化 ~ 2008年4月 法人部を法人業務部に改組

#### ■ 法人営業部(法人業務部内)の増強 (2部→3部)



○ターゲットエリアへの戦力投入  
 県内6カ店に新規・ソリューションの専担チームを配置  
 融資基盤の増強、ソリューション営業力の強化

#### ■ 法人業務に関する本部機能を集約



#### ■ ターゲット層の拡充

前・中計		新・中計	
ゾーン	年商	ゾーン	年商
コア	3億円以上	コア	10億円以上
ミドル	3-10億円	ミドル	1-10億円
マス	3億円未満	スモール	1億円未満

○年商1-3億円の層をメインターゲットに編入

計画期間中 2,000社純増

#### ■ 貿易為替取扱高



# 顧客ニーズ対応力の向上

## 5. 提案力の強化②

### プロダクトラインナップの拡充

法人	年商	資金調達・運用		ソリューションサービス・提案								
		調達		運用								
コア	10億円以上	私募債	シンジケート・ローン	法人向け証券仲介、投信販売等	IPOサポートサービス	外為取引、長期先物為替予約	中国ビジネスサポート	レバレッジドリース	天候・商品デリバティブ	産官学連携(神戸大学、明石高専、NIRO等)	ビジネスマッチング	M&A仲介
ミドル	1-10億円	創業支援貸付ファンド	新株予約権付融資	知的財産権担保融資	ITサポートローン							
スモール	1億円未満											

- 事業承継コンサルティング
- 環境対策資金対応融資
- 動産担保融資
- 金利デリバティブ
- スモール向け新商品

# 顧客ニーズ対応力の向上

## 6. 営業基盤の拡充

### 有人チャネルの再構築とリモートチャネルの拡充

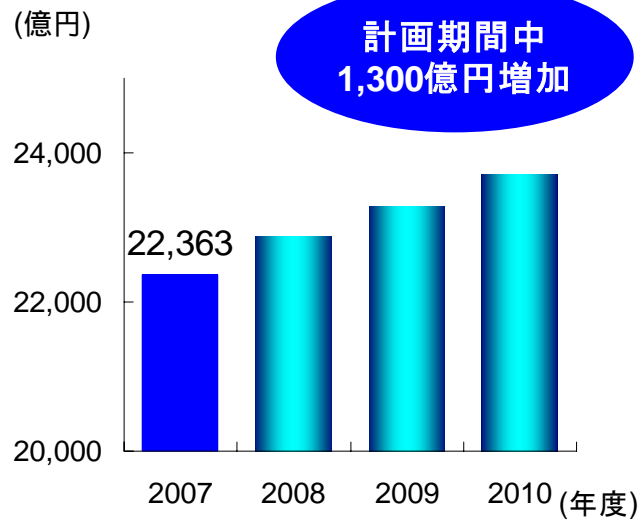
有人 チャネル	地域別ネットワークの再構築	●効果的な店舗配置と店舗役割の明確化
	個人業務拡大に向けた新規出店	●個人業務特化型店舗の出店 (資産運用相談、住宅ローン)
	「休日対応型」住宅ローンプラザへの転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2008/2月末 4カ所で休日営業 (梅田・三宮・加古川・姫路住宅ローンプラザ)</li> <li>●2008/3月～ +1カ所 (塚口住宅ローンプラザ)</li> <li>●2008/4月～ +3カ所 (藤原台・西神・舞子住宅ローンプラザ) ※全11カ所のうち、計8カ所が休日対応型へ</li> </ul>
リモート チャネル	インターネットチャネルの拡大・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●投信等の預かり資産商品の取扱</li> <li>●顧客利便性の向上に向けたサービスの拡充</li> </ul>
	提携ATMの拡充	●コンビニATMの提携拡大



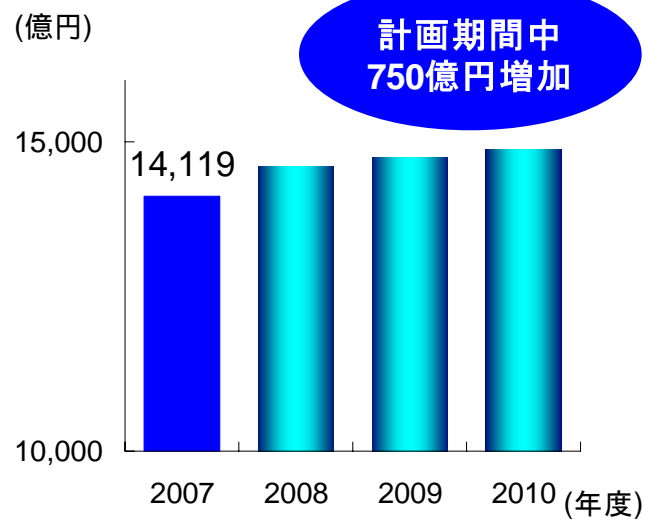
# 7. 業務関連計数

## 貸出金

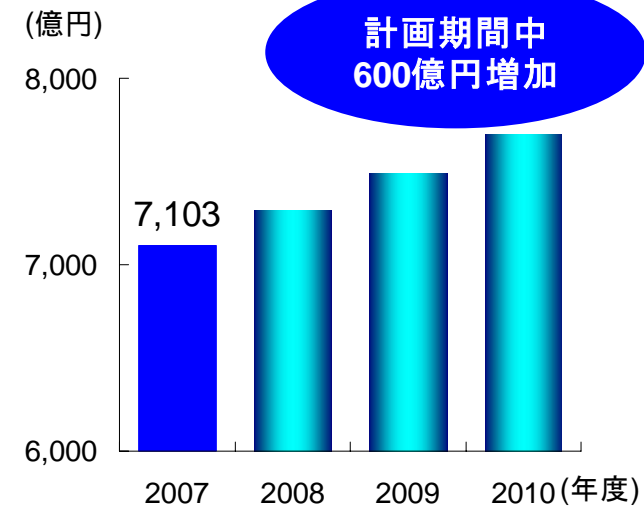
貸出金残高



一般貸出金残高

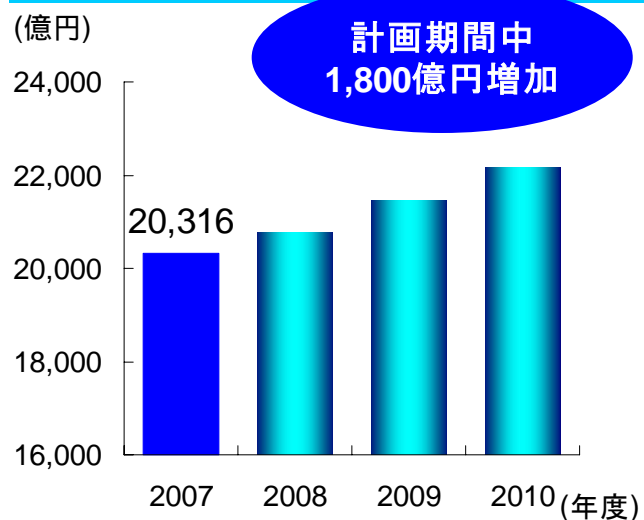


住宅ローン残高

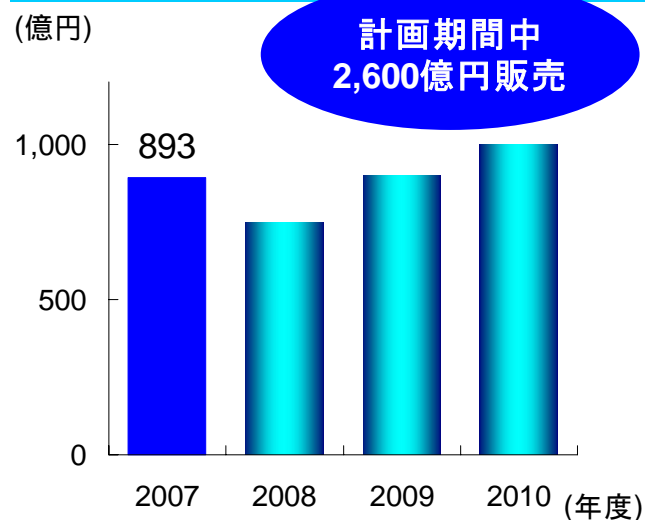


## 個人預かり資産

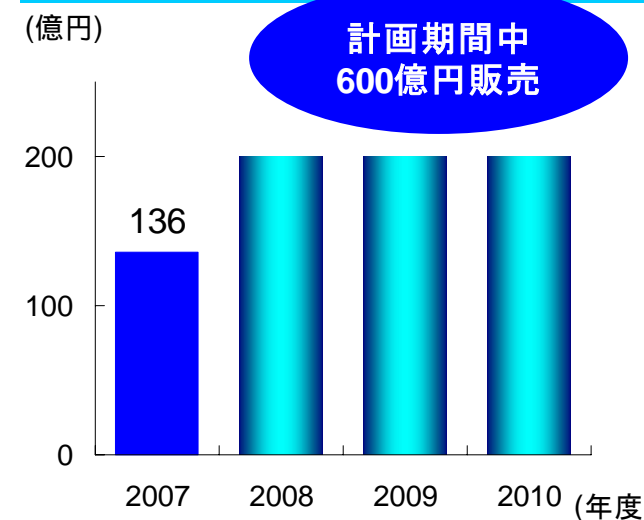
個人預金残高(国内)



投資信託販売額



個人年金販売額

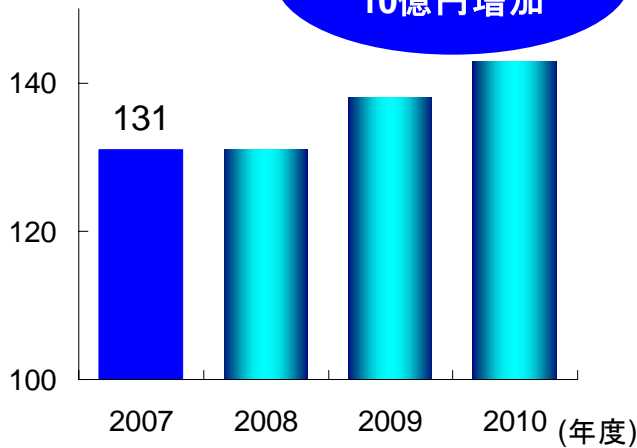


# 7. 業務関連計数

## 役務収益

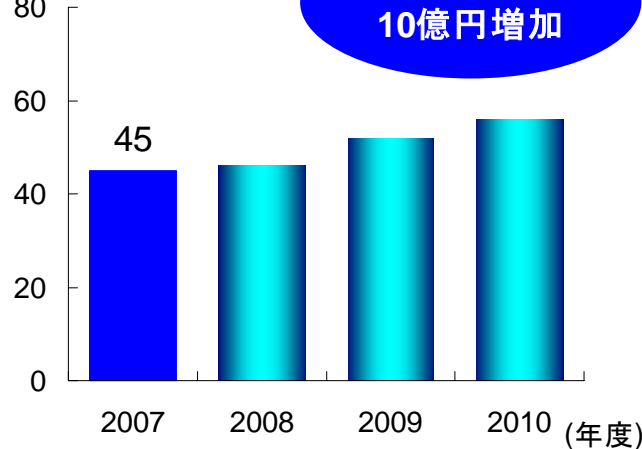
### 役務取引等収益

(億円)



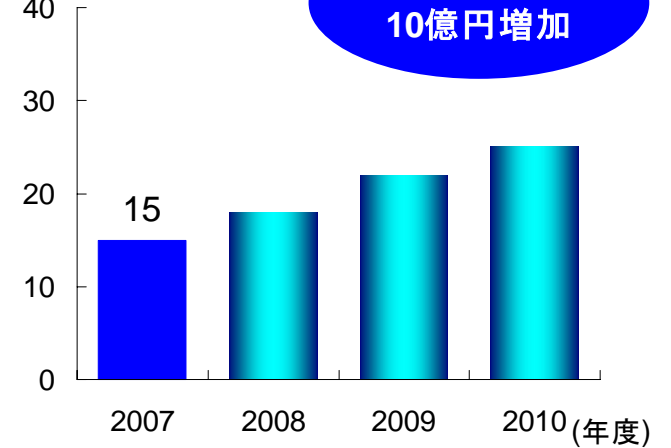
### 個人コンサルティング手数料

(億円)



### 法人ソリューション手数料\*

(億円)

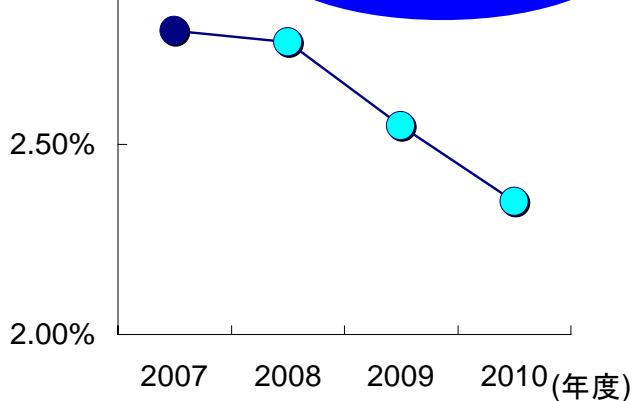


\* 一部「その他業務収支」を含む

## 与信コスト

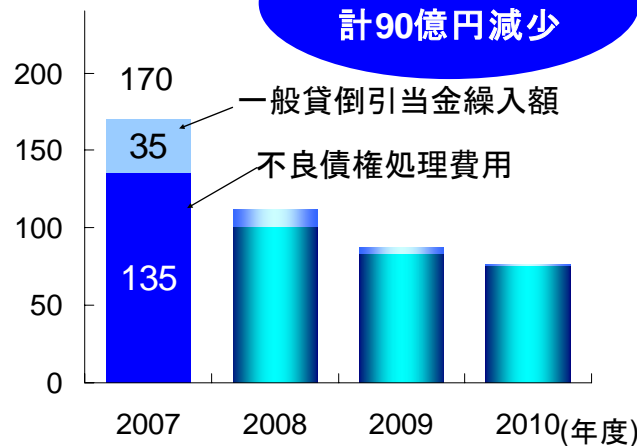
### 開示債権比率

(%)



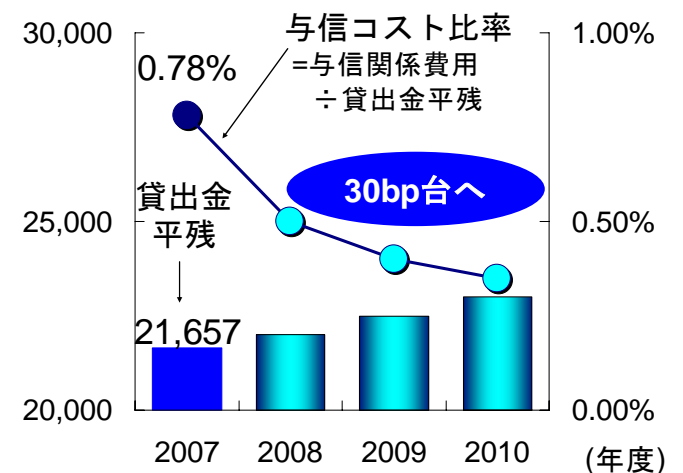
### 与信関係費用

(億円)



### 与信コスト比率

(%)



このまちと、  
新しい10年を。

わたしたち「みなと銀行」は、  
お客さま一人ひとりの一日を、  
ずっと見守っていききたい。  
たいせつに積み重ねて、  
いっしょに年を経たい。

このまちで10年。  
これからも変わることなく、  
お客さまに合った、  
より良い商品やサービス、  
暮らしや事業に役立つ  
情報などのご提供を通じて  
地域の皆さまに  
喜んでいただくことを目指しながら  
さらに前進してまいります。

このまちに、皆さまに、  
わたしたちの「想い」をとどけるために。

想いを、まちへ。

# 本資料に関するご照会先

みなと銀行 企画部調査広報室

TEL078-333-3247

FAX078-331-8390

E-mail : [kikaku-pr@minatobk.co.jp](mailto:kikaku-pr@minatobk.co.jp)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。